

「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」における工程表

申請担当大学名	名古屋大学
連携大学名	岐阜大学、浜松医科大学、名古屋市立大学、藤田医科大学、愛知医科大学、名城大学
事業名	東海がん専門医療人材養成プラン

① 推進委員会所見に対する対応方針

要望事項	内容	対応方針
①	各診療科、職種横断的な取組を推進するため、学長又は学部長等をトップとした実行性の高い実施体制を構築すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・「東海がんプロ協議会(以下、協議会)」を構築し、名古屋大が運営の中核となり、協議会を通じて参画大学が連携して事業を円滑に進める。協議会は各大学研究科長をはじめ事業担当教員で構成し、各大学では研究科長のガバナンスによる体制を確保して、履修計画の策定・実施・評価等を統括管理する。 ・代表校である名古屋大に「がんプロ推進室」を設置して協議会の活動及び学外との連携体制を確保する。
②	アウトカムとして、各種がん関連資格取得者数の具体的な目標値や養成した専門人材の地域定着・均てん化に向けた具体的な取組及び目標値を可能な範囲で明確にすること。	<ul style="list-style-type: none"> ・東海3県の主な専門資格者数を原則5%増に設定し、放射線治療専門医(事業開始時127名)を事業終了時133名(又は新規取得6名)、病理専門医(同254名)を同262名、分子病理専門医(同74名)を同78名、ペインクリニック専門医(同118名)を同124名等为目标値として設定している。 ・地域定着均てん化の指標として、大学及びがんセンターを除くがん診療連携拠点病院41病院に、常勤放射線治療医(事業開始時76名)を事業終了時80名(+5%)、神経ブロックを行う麻酔科医師が常勤する病院数(同21病院)を同23病院を目標値として設定している。
③	特に正規課程コース修了者の進路や活躍状況のフォローアップを可能な限り行い、地域定着状況等の事業成果の把握に努めること。	<ul style="list-style-type: none"> ・正規課程コース修了者の進路や活躍状況のフォローアップを可能な限り定期的に行い、養成した専門人材の地域定着状況等の事業成果を把握する。 ・履修生・修了者にアンケートを行い、そのフィードバックを得ることにより、事業成果の把握に努める。 ・事業成果は事業報告書としてまとめ、年度毎に全国の医療機関・自治体に配布する。
④	一般市民を対象とした公開講座やシンポジウムの開催、SNSの活用等により、本事業の成果を社会や地域に広く情報発信し、開発した人材養成モデル等を全国に普及させるための取組を積極的に行うこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・がん予防やサバイバーシップケアに関する市民公開講座を開催、オンライン配信する。これにより事業の成果を社会や地域に広く情報発信する。 ・専用ウェブサイトを構築し、更新によって進捗を広く社会に向けて情報発信する。 ・医療者向け学術講演会「東海がんプロセミナー」を開催し、東海3県の医療系大学に広く参加を呼びかける。これによって、本事業の人材養成モデルの他大学への普及を図る。事業報告書を年度毎に全国の医療機関・自治体に配布することで、本事業の成果の普及を図る。
⑤	達成目標・評価指標の適切性や達成状況などを定期的に自己点検・評価するとともに、客観的に評価するため患者等を含む外部評価の仕組みを構築すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・東海がんプロ協議会が主導して、達成目標・評価指標の適切性や、人材養成数等の達成状況を定期的に自己点検・評価する。 ・学外有識者による外部評価委員会を構築し、年1回定期的に事業の評価を受ける。協議会は評価結果に基づき速やかに事業計画を見直す。 ・外部評価委員会は、がん関連学会の理事長経験者(医師)、看護系大学の教授(看護師)、大学病院薬剤部または相当する経歴のある教授(薬剤師)、がん患者団体の推薦を受けた代表者、医療系ジャーナリスト、東海地域の保健行政に関わる者などで構成する。
⑥	長期的な展望に基づき、事業期間終了後も各大学において、必要な取組を自走化するための具体的な計画を検討すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後も大学間の連携及び全国的な組織との連携を維持し、恒常的にがん専門医療人材の養成を継続する。 ・大学院コース及びインテンシブコースは各大学のがん医療・研究開発・普及のミッションや各県のがん対策推進計画の中で活用し継続性を担保する。 ・「東海がんプロセミナー」は受講料等の自己資金、自治体との共同、寄附講座の活用、企業共催など外部財源を利用して継続する。

② 推進委員会からの主なコメントに対する対応方針

推進委員会からの主なコメント(充実を要する点)	対応方針
すでに整備されている基盤を並べているだけで、新たな構想が見えにくい。地域内におけるがん医療の均てん化については「地域医療の教育事業 濃尾+A」の具体的な記述が見当たらない。	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大のAI人材養成事業AI-MAILs、卓越大学院プログラムCIBoGなど、本事業に参画する大学にはすでに多くの人材養成事業が整備されている。本事業はこれらの既存の事業を基盤として、それらとの強力な連携体制のもとで、さらに高いレベルでがん専門医療人材の養成に繋げる。 ・名古屋大で行われている医師養成事業 濃尾+Aとがんプロで講義を一部共有する予定である。また、濃尾+Aとがんプロ合同でリトリート、あるいは合同Webセミナーを検討している。
事業の全体構想において、他のプログラムに比べて医師の養成に傾きすぎており、看護師・薬剤師・遺伝カウンセラーなど多職種の人材養成と連携強化に向けた取組がやや不足している。	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大のがんトータルプランナー(THP)コースは、少人数多職種のグループワークによるチーム医療教育を特徴としており、これまで200名の養成実績がある既存THPコースで培われた教育ノウハウを有効に活用して、看護師・放射線技師・理学療法士など多職種の人材養成を行う。 ・名城大のインテンシブコースは、診療でがん治療にかかわっている第一線の薬剤師を対象に、最先端のがん治療の知識・技術を学修できるコースである。各参画大学に所属する薬剤部の協力を得て、がん治療の高度・先進的な知識・技術を有する薬剤師を東海地域全体で養成する。 ・藤田医大のがん遺伝カウンセリングコースは東海地方で唯一の認定遺伝カウンセラー養成課程である。
拠点地域にがん専門人材を派遣し、がん医療の均てん化を目指す具体的な計画を示されたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・東海3県の主な専門資格者数を原則5%増に設定し、放射線治療専門医(事業開始時127名)を事業終了時133名(又は新規取得6名)、病理専門医(同254名)を同262名、分子病理専門医(同74名)を同78名、ペインクリニック専門医(同118名)を同124名等为目标値として設定している。 ・地域定着均てん化の指標として、大学及びがんセンターを除くがん診療連携拠点病院41病院に、常勤放射線治療医(事業開始時76名)を事業終了時80名(+5%)、神経ブロックを行う麻酔科医師が常勤する病院数(同21病院)を同23病院を目標値として設定している。
東海3県の有専門資格者について、「専門医リタイア及び他県移動も考慮5%増に設定」というのは現状維持の数値と思われ、もう少し高い目標が望ましいと考える。アウトカムとして、地域の中核病院やがん拠点病院への専門資格取得者の派遣目標が定められていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域においては今後は専門医療人材の減少が予想されるなか、関連医局と検討を重ね、現実的な目標値を設定している。
学内の運営体制では、トップが誰なのかを明確にすべきである。「がんプロ推進室」でどの程度診療科・職種横断的な実施体制が作れるかは不明。学内研究支援組織や他の医師養成支援事業との連携も不明確である。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業のために「東海がんプロ協議会」を新たに構築し、名古屋大が運営の中核となる。協議会は各大学研究科長をはじめ事業担当教員で構成し、各大学では研究科長のガバナンスによる体制を確保して、履修計画の策定・実施・評価等を統括管理する。 ・「がんプロ推進室」は東海がんプロ協議会の活動をはじめ、専任事務員を配置するなどして、学外との連携体制を確保する。 ・既に整備されている人材養成事業を基盤として、それらとの強力な連携体制をとることで、さらに高いレベルでがん専門医療人材の養成に繋げる。
自己点検評価に関する記載が不足しており、東海がんプロ協議会が自己点検評価を実施するのか不明確である。	<ul style="list-style-type: none"> ・東海がんプロ協議会が主導して、達成目標・評価指標の適切性や、人材養成数等の達成状況を定期的に自己点検・評価する。
東海がんプロ協議会は存続するのかなど、補助期間終了後の取組の継続に関する具体的な構想が示されていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・東海がんプロ協議会は事業終了後も存続し、引き続き大学間の連携及び全国的な組織との連携を維持し、恒常的にがん専門医療人材の養成を行う。 ・大学院コース及びインテンシブコースは各大学のがん医療・研究開発・普及のミッションや各県のがん対策推進計画の中で活用し継続性を担保する。 ・「東海がんプロセミナー」は受講料等の自己資金、自治体との共同、寄附講座の活用、企業共催など外部財源を利用して継続する。

<p>名古屋大学、岐阜大学、藤田医科大学の次世代がん医療コース(正規課程)は、放射線治療医、麻酔科医、病理診断医を対象として、がん治療学を系統的に学修できるプログラムだが、治療学と診断学を同列に扱うのは無理があると思われ、本コースを選択する病理専攻医の確保が懸念される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・病理診断医にとって、治療薬の使用に直結するコンパニオン診断や治療効果判定は重要な業務であり、診断医も最新の治療について学ぶ必要がある。 ・名古屋大の病理系大学院には現在13名の学生が在籍しており、教員としても本コースを選択することを推奨するため、学生の確保については問題ないと考えている。
<p>各7大学の特色を活かした独自コースは計画されているが、大学間の共通コースや大学間連携が不明確である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各大学の大学院講義の一部を、専用履修システムを利用してオンライン配信すること共有する。一部は、インテンシブコースの講義としても共有する。 ・インテンシブコースでは、各大学が講義を分担し、専用履修システムを利用して各大学のインテンシブコースで共有する。 ・参画大学はいずれも第1期及び第2期がんプロで連携しており、第3期がんプロ期間中も継続的に人的交流を深めながら、地域の実地医療者を対象にがん専門医療人材の教育を実施してきた。本事業は、これまでに培われた大学間の強固な連携と人的交流を基盤としている。
<p>テーマ②に関する正規課程コース、インテンシブコースが相対的に少ない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ②の正規課程として名古屋大に「がん予防推進コース」、浜松医大に「がん予防医学研究コース」を設置しており、両コースで20名の大学院生を受け入れる。藤田医科大に設置する「がん遺伝カウンセリングコース」は東海地方で唯一の認定遺伝カウンセラー養成課程であり、これまで多くの認定遺伝カウンセラーの輩出実績がある。過去の大学院入学者数の実績から現実的な目標値を設定している。 ・テーマ②のインテンシブコースである「臨床遺伝『つるまい遺伝塾』コース」は、臨床遺伝専門医の取得を目指す医師数を目標値として提示している。本コースでは資格取得を目的としない医師や多職種を受け入れるため、より多くの人材養成に努める。